

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区九段北1-8-10

為替週間展望 = ドル円は一進一退の動きか

[6月5日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		5月29日～6月2日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	140.10	140.93(30)	138.45(1)	138.90	-1.70
ユーロ・ドル	1.0724	1.0779(2)	1.0635(31)	1.0770	+0.0047

=====

国内株・金利/米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	31,524.22	+607.91	日本10年債利回り	0.415	-0.006
ダウ平均株価	33,061.57	-31.77	米10年債利回り	3.595	-0.203

=====

<来週の主要経済統計等>

- 5日 独4月貿易収支
スイス5月消費者物価指数
独5月非製造業PMI 確報値、ユーロ圏5月非製造業PMI 確報値
英5月非製造業PMI 確報値
ユーロ圏4月生産者物価指数
米4月製造業受注
米5月サービス業PMI 確報値
米5月ISM非製造業景況指数
- 6日 日本4月勤労者世帯家計調査
豪第1四半期経常収支
豪中銀(RBA)政策金利
独4月製造業受注指数
ユーロ圏4月小売売上高指数
カナダ5月Ivey購買部協会指数
OECD経済見通し
- 7日 豪第1四半期GDP
中国5月貿易収支
日本4月景気動向指数速報値
スイス5月雇用統計
独4月鉱工業生産指数
カナダ4月貿易収支
米4月貿易収支
カナダ銀行(BOC)政策金利
- 8日 日本第1四半期GDP 2次速報、日本4月経常収支
豪4月貿易収支
ユーロ圏第1四半期GDP 確報値
米新規失業保険申請件数
- 9日 中国5月消費者物価指数、中国5月生産者物価指数
カナダ5月雇用統計

【前回のレビュー】米経済指標で米国の雇用の強さなどが確認できれば、ドル買いに傾きやすくなる。利上げが続いてきた中でも米経済指標はそれほど極端に悪化しておらず、予想と比べて大幅な鈍化は見込みにくい。このため、ドル円はもみ合いながら緩やかに上値を追う展開が見込まれるとした。

【ドル円は調整局面】

ドル円は5月末にかけて上昇基調で推移して140円台に乗せる動きを見せてきた。

それまでに米連邦準備制度理事会（F R B）高官によるタカ派的な発言が相次いだことや堅調な米経済指標が背景にある。5月26日には4月の米個人消費支出（P C E）デフレータ、4月の米耐久財受注、5月のミシガン大学消費者信頼感指数速報値が市場予想を上回り、ドル円は140.73近辺まで上昇した。

米債務上限問題に関しては、5月27日にバイデン米大統領と共和党のマッカーシー下院議長は週末に連邦債務上限問題に関して原則合意したと報道された。こうした動きを受けて、ドル円は週明けの29日には140.90台まで上値を伸ばした。ただ、その後は140円台前半まで調整の動きを見せた。

30日にはロンドン時間早朝に再び140.90台まで上昇を見せた。その後、財務省・金融庁・日銀の情報交換会合が開催されるとの報道に140円台前半まで急落した。会合後の会見で神田財務官は、為替動向を注視して必要があれば適切に対応すると表明した。この日は日本の金融当局による介入警戒感や米債利回りの低下なども加わり、ドル円はN Y市場では139円台半ばまで下落した。

5月31日には、米連邦準備制度理事会（F R B）高官による発言などを背景に6月の米連邦公開市場委員会（F O M C）での追加利上げ観測が後退した。ジェファーソンF R B理事は6月のF O M Cで利上げを見送る可能性を示唆した。また、「利上げ停止は利上げサイクルのピークを意味するわけではない」「追加的な金融引き締めを決定する前にさらに多くのデータを精査する時間を生むことになる」と指摘した。

ハーカー米フィラデルフィア連銀総裁は「6月F O M Cは利上げ見合わせるべき」「F R Bはすべての会合で利上げをする必要はない」などと述べた。また、米ウォールストリート・ジャーナルの記者で、有力なF E Dウォッチャーであるニック・ティムラオス記者は「金曜日の米雇用統計が好調な場合を除き、6月は利上げを見送る可能性が高い」と指摘している。

こうした発言を受けてドル円は1日の朝方に一時139円を割り込む水準まで下落した。その後、140円近くまで戻した後、再び139円近辺まで下落した。その後、5月の米A D P雇用統計の上振れで139円台後半まで戻したものの、買いは続かなかった。5月の米I S M製造業景況指数が予想を下回ると、ドル売りの流れから138円台半ばまで下落した。

C M E F E Dウォッチでは、6月のF O M Cでの政策金利据え置き確率が80%前後に上昇、0.25%の利上げ確率は20%前後に低下している。6月に利上げを見送り、7月に利上げする確率は45%前後となっている。一時期と比べて利上げを継続するとの見方が後退している。

6月のF O M Cでの利上げは見送られる可能性は高いものの、経済指標次第では7月には利上げに動く可能性が残る。これまでの利上げで米国の景気は鈍化しつつあるものの、大方の市場予想ほどの落ち込みはなく、雇用は強い上、インフレ率も高止まりしている。

こうした中、ドル円は底堅い動きを見せそうだが、140円超の水準では政府・日銀によるドル売り円買い介入も警戒されることで、ドル円は一進一退の動きが見込まれる。ドル円の目先の予想レンジは、137.00～141.50円。

上記以外の今後の日米の経済指標やイベントとしては、5日に米4月製造業受注、米5月サービス業P M I確報値、米5月I S M非製造業景況指数、6日に日本4月勤労者世帯家計調査、7日に日本4月景気動向指数速報値、米4月貿易収支、8日に日本第1四半期G D P 2次速報、日本4月経常収支、米新規失業保険申請件数などがある。

【ユーロドルは戻り歩調で推移か】

5月31日に米雇用動態調査（J O L T S）求人件数が予想を上回ったことでドル買いの動きとなり、ユーロドルは1.0635近辺まで下落した。その後は1日発表の米I S M製造業景況指数の弱さなどからドル売りとなって、ユーロドルは上昇に転じている。

1日にラガルドECB総裁は「インフレ率は高すぎ、それは長期間に及んでいる」「利上げはすでに銀行の貸出条件に強い影響を与えている」「インフレが目標水準に戻すと十分な確信が得られるまで、利上げサイクルを継続する必要がある」などと述べた。こうした発言もユーロ買いにつながった。

ユーロドルは下げが続いてきたことでもあり、下げ渋りを見せている。下落途上で上値を抑えられてきたボリンジャーバンド-1σを超えてきたことで、戻り歩調で推移するとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0600～1.0900ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、5日に独4月貿易収支、独5月非製造業PMI確報値、ユーロ圏5月非製造業PMI確報値、英5月非製造業PMI確報値、ユーロ圏4月生産者物価指数、6日に豪第1四半期経常収支、豪中銀(RBA)政策金利、独4月製造業受注指数、ユーロ圏4月小売売上高、7日に豪第1四半期GDP、中国5月貿易収支、スイス5月雇用統計、独4月鉱工業生産指数、カナダ銀行(BOC)政策金利、8日に豪4月貿易収支、ユーロ圏第1四半期GDP確報値、9日に中国5月消費者物価指数、中国5月生産者物価指数、カナダ5月雇用統計などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。